

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社 ケンウッド

コード番号 6765 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏 名 本郷 修

T E L 03-5457-7120

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	113,240 (14.8)	247 ()	215 (87.4)
10年9月中間期	132,988 (10.1)	2,501 (861.9)	1,710 (360.9)
11年3月期	257,419	4,831	3,203

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	194 (83.9)	1 32	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,203 (283.1)	8 17	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,574	10 69	

(注)

11年9月中間期 147,333,995 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 147,333,995 株
 11年3月期 147,333,995 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	3 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	167,309	47,127	28.2	319 87
10年9月中間期	167,757	44,018	26.2	298 77
11年3月期	172,514	44,390	25.7	301 29

(注)

11年9月中間期 147,333,995 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 147,333,995 株
 11年3月期 147,333,995 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 978 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 8 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	243,000	2,500	1,000	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

6 円 79 銭

経営方針

1．基本方針

急激に変化する経営環境を見据えながら、「連結経営」をベースとした「企業革新」を目指し、具体的には堅実な経営基盤のもとで、世界市場で恒常的に通用する商品を提供すべく取り組んでまいります。

2．経営施策

- (1) 既存事業（音響・通信）の深耕
- (2) 新規事業の立ち上げ
- (3) 経営基盤の強化
 - イ) 為替対応力の強化
 - ロ) 連結管理の充実・キャッシュフロー管理の徹底
 - ハ) 事業構造の効率化・変革
- (4) 次期支柱事業の探索・着手

3．利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則とし、内部留保金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対応するための技術開発や新製品開発に有効に投資してまいりたいと存じます。

4．環境への取組み

当社の環境保全活動は1992年1月に環境対策委員会の発足によりスタートいたしました。

当時環境問題の最大課題であったフロンなどのオゾン層破壊物質の削減や代替品への移行をいち早く実行し、同時に環境有害物質の削減や安全保管などの管理をグループ全体で徹底継続しています。

また1997年4月には環境に配慮した経営を更に強化するため環境管理システム推進室を設置し地球環境保全活動を積極的に取り組んでおります。

特に環境に対する国際規格であるISO14001の認証取得を強力に推進し、本社を含む国内全事業所（地区）と国内2工場（1工場は11月本審査終了）、海外2工場の主な事業所の認証取得を終了いたしました。

事業所内の日常業務においては省エネルギー、廃棄物や事務用紙の削減などの活動、製品の開発・デザイン・設計においては省エネルギー、有害物質の削減、高リサイクルを目指し、更に環境負荷の低い工場・物流など環境に及ぼす全ての企業活動を網羅し来る21世紀に築き上げねばならない「資源循環型社会」にいち早く対応しております。

経営成績

1. 当中間期の概況

[単独業績]

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などの下支え効果で金融危機は遠のき、個人消費の一部にも明るさが見えてきましたが、その足取りは重く加えて設備投資の沈滞や雇用不安が長引くなど、景気は予断を許さない状況下で推移しました。一方、海外では米国が引き続き堅調を維持し、落ち込んでいたアジアでも景気が回復してきました。

このような環境のもとで、当社の売上高は1,132億40百万円（前年同期比14.8%減）となりました。国内売上高はPDC電話機が新製品導入のタイミングの関係から前年を割り込み、515億77百万円（前年同期比16.1%減）、輸出も、8月からの急激な円高による売上の目減りで、616億63百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益面におきましては、経費削減やコストダウン、棚卸資産の適正化等に努めましたが、PDC電話機の減収に加えて急激かつ大幅な円高による輸出採算の悪化で、経常利益は2億15百万円（前年同期比87.4%減）、中間純利益は1億94百万円にとどまりました。

製品別の売上高を見ますと、音響機器は国内売上高が403億50百万円（前年同期比11.6%増）、輸出が505億70百万円（前年同期比12.1%減）、合計909億20百万円（前年同期比3.0%減）となりました。国内のホームオーディオはMD関連商品の突出した伸びが続く中で、前期に大ヒットしたMDラジカセ『ランページ』が、今期も引き続き好調な売上を達成し、また4色のボディーカラーでインテリア性を高め、本体にCD、MD、カセットデッキを装備したミニコンポ『アヴィーノ/SG-3MD』が5月の発売以来人気商品となり、MDミニコンポ市場で首位を独走しました。カーオーディオは、2DIN市場で激戦が続き販売の主力が低価格帯へ移行する中で、当社の高価格帯商品『909シリーズ』は苦戦しましたが、一方、商戦が本格化したDVDナビは、6月に発売した『DVZ-2000TV』が、新開発の処理機能を搭載し、ルートの検索速度など基本機能のスピードアップを図り、市場で高い評価を得ることができました。輸出は、ホームオーディオのミニシステムやカーオーディオの盗難防止機能付きMASKシリーズ等が、景気回復がみられたアジアで好調な売上を達成したほか、米国や欧州市場でも引き続き堅調に推移しましたが、円高の影響を受けて減収となりました。

通信機器は、国内売上高が111億86百万円（前年同期比55.8%減）、輸出が106億55百万円（前年同期比17.7%減）、合計218億42百万円（前年同期比42.9%減）となりました。国内ではPDC

電話機の新製品導入を11月に予定しており、当中間期は大幅な減収となりました。一方、輸出は、ランドモバイルやアマチュア無線機が米国やアジアで引き続き堅調に推移しましたが、円高の影響を受けて前年を割り込みました。

[連結業績]

連結業績につきましては、売上高は、米国やアジアなどの海外拠点で前年を上回りましたが、8月からの急激な円高で、多額の為替換算目減り(223億円)が発生し、1,342億84百万円(前年同期比21.0%減)にとどまりました。また連結損益も円高の影響で、経常利益が17億89百万円(前年同期比61.8%減)、中間純利益が11億59百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

事業の種類別の売上高は、音響関連事業が1,080億79百万円(前年同期比15.0%減)、通信関連事業が262億5百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国を始めとする内外の景気動向や為替相場の動きなど不透明な要因が多く、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社としましては、コストダウン並びに経営の効率化に全社を挙げて取り組むとともに、新規事業を軌道に乗せ、海外生産を強化して業績の向上に努めて参る所存です。

このような状況下で、下期は、為替レートを105円/米ドル、113円/ユーロを想定し、平成12年3月期の通期業績を次の通り予想しております。

[単独]

売上高	243,000百万円	(前期比 5.6%減)
経常利益	2,500百万円	(前期比 21.9%減)
当期純利益	1,000百万円	(前期比 36.5%減)

[連結]

売上高	285,000百万円	(前期比 8.0%減)
経常利益	4,500百万円	(前期比 38.9%減)
当期純利益	2,000百万円	(前期比 46.4%減)

なお、期末配当金は1株当たり3円を継続する予定です。

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況について

1．対応状況

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年を迎えるにあたりコンピューターが誤作動を起こす、いわゆる「2000年問題」につきまして、あらゆる顧客対応および事業継続維持の面から重要な経営課題として認識し、その対応に向けての活動を推進中です。

(2) 取組み体制

当社では、全社的な専門のプロジェクトおよび組織を設置し、国内外のグループ企業を含めたケンウッドグループとして対応を進めております。本問題に対しては、当社製品、基幹情報システム、生産設備、情報インフラ、生活インフラ等の現状調査、対応状況の把握、対応策の実施および促進活動を行っており、その進捗状況を定期的に経営陣に報告し、必要に応じて対応策の協議を行っております。

(3) 対応の進捗状況

当社製品につきましては、2000年問題対応の調査が1999年3月末に概ね完了したことに加え、1999年8月末に再調査を実施し、その時点で問題のないことを確認しております。なお、今後も定期的に調査を実施し、ホームページ等を通して最新情報を速やかにお知らせしていきます。当社の主要な基幹情報システムの対応は、グループ企業を含めて1999年9月末に対応を完了いたしました。その他、生産設備、部品・材料、情報・生活インフラなどの当社の事業に関わるインフラにつきましては、1999年10月末に対応を完了しております。

2．対応に要する支出金額等

当社の基幹情報システムの2000年問題への対応は、情報システム部門の内部要員を中心に対応しておりますので、総額は明確に把握できない面もありますが、国内外への支払い費用はグループ全体で約8億円と見積もられており、このほぼ全額を1999年9月期までに費用計上しております。また、その他の領域においても本問題に対応する費用が発生しますが、これらの費用が将来の業務、業績に重大な影響を及ぼすことはないと予想しております。

3．危機管理計画について

不測の事態を想定し、その事態への対応計画を1999年9月末に計画策定し、この内容をY2K危機管理マニュアルとして発行いたしました。2000年を迎えるにあたり、2000年問題のリスクを回避して安定した企業活動が維持できるよう、ケンウッドグループ全体が一丸となって危機管理活動に取り組んでおります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (10.9.30)	当中間期 (11.9.30)	前事業年度 (11.3.31)	科 目	前年中間期 (10.9.30)	当中間期 (11.9.30)	前事業年度 (11.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	89,505	79,334	88,931	流動負債	113,058	80,786	94,555
現金預金	6,879	8,866	9,323	支払手形	6,075	4,545	5,520
受取手形	1,497	1,364	1,651	買掛金	38,483	29,007	36,162
売掛金	36,796	31,560	40,919	短期借入金	36,762	28,500	34,109
有価証券	1,895	2,764	1,272	1年以内に返済予定の 長期借入金	19,933	8,612	7,452
棚卸資産	27,206	22,940	22,601	未払金	8,827	7,169	8,517
未収入金	12,218	6,607	9,246	その他の流動負債	2,975	2,951	2,792
その他の流動資産	3,353	5,446	4,273	固定負債	10,680	39,395	33,569
貸倒引当金	343	216	355	長期借入金	8,905	37,545	31,855
固定資産	78,252	87,975	83,583	退職給与引当金	1,775	1,850	1,713
有形固定資産	19,743	18,491	18,951	負債合計	123,739	120,182	128,124
無形固定資産	296	5,252	321	(資本の部)			
投資等	58,212	64,231	64,310	資本金	22,382	22,382	22,382
子会社株式 及び出資金	36,049	36,702	36,535	法定準備金	18,197	18,253	18,197
その他の投資等	22,163	27,542	27,775	資本準備金	18,144	18,144	18,144
貸倒引当金	0	13	0	利益準備金	53	109	53
				剰余金	3,438	6,491	3,810
				中間(当期) 未処分利益	3,438	6,491	3,810
				(中間(当期)純利益)	(1,203)	(194)	(1,574)
				資本合計	44,018	47,127	44,390
資産合計	167,757	167,309	172,514	負債・資本合計	167,757	167,309	172,514
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額					41,073	43,065	42,870
2.子会社に対する短期金銭債権					30,902	21,535	27,302
子会社に対する長期金銭債権					7	2,839	7
子会社に対する短期金銭債務					15,139	11,375	15,129
3.保証債務残高					6,778	15,405	6,255
4.保証予約残高					41,041	19,395	32,609
5.自己株式				株数	411株	2,561株	2,526株
				貸借対照表価額	0	1	1

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (10.4.1～10.9.30)	当 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)	前事業年度 (10.4.1～11.3.31)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	132,988	113,240	257,419
営業費用			
売上原価	111,072	95,448	214,119
販売費及び一般管理費	19,414	18,040	38,467
営業利益	2,501	247	4,831
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	189	741	656
その他の営業外収益	904	1,040	1,949
小 計	1,093	1,782	2,605
営業外費用			
支払利息	639	752	1,284
その他の営業外費用	1,244	566	2,949
小 計	1,884	1,318	4,233
経常利益	1,710	215	3,203
(特別損益の部)			
特別利益			
貸倒引当金戻入益	59	126	46
投資有価証券売却益	5	1,013	845
小 計	64	1,139	892
特別損失			
棚卸資産臨時廃棄損	-	491	-
従業員臨時退職金	215	-	363
投資有価証券評価損	60	-	1,735
投資有価証券売却損	261	-	261
役員退職慰労金	-	467	-
固定資産売却損	-	3	21
固定資産廃棄損	3	5	79
小 計	541	968	2,461
税引前中間(当期)純利益	1,233	386	1,634
法人税、住民税及び事業税	30	30	60
法人税等調整額	-	162	-
中間(当期)純利益	1,203	194	1,574
前期繰越利益	2,235	3,197	2,235
過年度税効果調整額	-	3,099	-
中間(当期)未処分利益	3,438	6,491	3,810

(注) 子会社との取引

	前年中間期 (10.4.1～10.9.30)	当 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)	前事業年度 (10.4.1～11.3.31)
(1) 売上高	69,463	60,097	126,672
(2) 仕入高	44,710	44,772	94,367
(3) 外注加工費等	11,744	9,741	23,086

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理

(1) 減価償却費

減価償却費は中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額を期間に基づいて配分し、中間会計期間負担額を計上している。

(2) 法人税及び住民税並びに事業税

中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上している。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については以下の通りである。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
取得価額相当額	5,924百万円	5,818百万円	6,008百万円
減価償却累計額相当額	2,630	2,753	2,656
期末残高相当額	3,293	3,065	3,351

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
1年以内	1,098百万円	1,104百万円	1,140百万円
<u>1年超</u>	<u>2,273</u>	<u>2,044</u>	<u>2,291</u>
合計	3,371	3,149	3,432

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
支払リース料	681百万円	670百万円	1,365百万円
減価償却費相当額	626	620	1,257
支払利息相当額	57	52	113

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

		前年中間期 (10. 4.1 ~ 10. 9.30)		当 中 間 期 (10. 4.1 ~ 10. 9.30)		前 事 業 年 度 (10. 4.1 ~ 11. 3.31)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
国 内	音響機器	36,153	58.8	40,350	78.2	80,672	62.8
	通信機器	25,285	41.1	11,186	21.7	47,664	37.1
	そ の 他	13	0.0	39	0.1	111	0.1
	計	61,452	100.0	51,577	100.0	128,449	100.0
国 外	音響機器	57,549	80.4	50,570	82.0	102,697	79.6
	通信機器	12,952	18.1	10,655	17.3	24,700	19.2
	そ の 他	1,034	1.4	437	0.7	1,572	1.2
	計	71,536	100.0	61,663	100.0	128,969	100.0
合 計	音響機器	93,703	70.5	90,920	80.3	183,370	71.2
	通信機器	38,237	28.8	21,842	19.3	72,365	28.1
	そ の 他	1,047	0.8	477	0.4	1,683	0.7
	計	132,988	100.0	113,240	100.0	257,419	100.0

	前年中間期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
国内	46.2 %	45.5 %	49.9 %
国外	53.8	54.5	50.1
合計	100.0	100.0	100.0

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 年 中 間 期 (1 0 . 9 . 3 0)			当 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)			前 事 業 年 度 (1 1 . 3 . 3 1)		
	貸借対照 表価額	時 価	評価損益	貸借対照 表価額	時 価	評価損益	貸借対照 表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	0	0	0	1	1	0	1	1	0
債 券	132	130	2	-	-	-	5	5	0
そ の 他	264	61	203	264	90	174	264	75	189
小 計	397	192	205	266	91	174	271	82	188
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	10,882	5,108	5,773	13,389	13,552	162	13,740	11,638	2,101
債 券	117	88	29	117	90	27	117	90	26
そ の 他	1,707	576	1,130	1,707	767	939	1,707	678	1,028
小 計	12,706	5,773	6,932	15,213	14,409	803	15,565	12,408	3,157
合 計	13,104	5,965	7,138	15,479	14,500	978	15,836	12,490	3,345

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等

非上場証券投資信託 基準価格

非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には自己株式を含めて表示している。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前年中間期	当中間期	前事業年度
(流動資産)・買現先の有価証券	1,498百万円	2,499百万円	1,002百万円
(固定資産)・非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,423百万円	37,606百万円	37,412百万円
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(33,737百万円)	(34,390百万円)	(34,222百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 為替予約取引

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期(平成10年9月30日)			当中間期(平成11年9月30日)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	売建								
	米ドル	7,105	-	6,805	299	-	-	-	-
	カナダドル	267	-	265	1	-	-	-	-
	英ポンド	836	-	819	16	-	-	-	-
	ドイツマルク	4,438	-	4,502	64	-	-	-	-
	フランスフラン	677	-	698	21	-	-	-	-
	豪ドル	130	-	120	9	17	-	15	2
	イタリアリラ	319	-	324	5	-	-	-	-
	スペインペセタ	234	-	236	1	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	1,695	-	1,697	1
	合計	14,010	-	13,773	236	1,713	-	1,712	1
	買建								
	シガボールド	3,481	-	3,492	10	-	-	-	-
	米ドル	2,878	-	2,876	2	-	-	-	-
	合計	6,360	-	6,368	8	-	-	-	-

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期(平成10年9月30日)			当中間期(平成11年9月30日)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	受取固定・支払固定及び支払変動	500	-	15	15	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	1,987	-	4	4
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	500	500	5	5
	合計	500	-	15	15	2,487	500	9	9

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。